



Title	多様な困難を抱える若者の社会的包摂に関する研究— 普遍主義型福祉国家デンマークの新たな挑戦から
Author(s)	段畑, 実生
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105391
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (段 畑 実 生)	
論文題名	多様な困難を抱える若者の社会的包摂に関する研究 —普遍主義型福祉国家デンマークの新たな挑戦から
論文内容の要旨 本研究の目的は、多様な困難を抱える若者をどのように社会に包摂していくことができるのか、そのあり方を検討することである。そのために、普遍主義型福祉国家として「人生前半の社会保障」を充実させ、近年は社会的経済という新たなアプローチを取り入れながら若者の社会的包摂に取り組むデンマークに着目し、次の2点を問いとする。1点目はデンマークではどのような政策の下で、どのように若者の社会的包摂に取り組んでいるのか、2点目はデンマークでは若者の社会的包摂にあたり、福祉国家と市民社会がそれぞれどのような役割を担っているのかである。以下に各章の要点を述べる。 第2章では、社会的包摂とそのアプローチとしての社会的経済の概念を検討し、EUおよびデンマークにおける展開を明らかにした。まず就労を重視したアプローチへの批判の議論を踏まえてA. Senのケイパビリティ・アプローチを参照し、本研究では労働市場政策を基盤とした就労への接続のみを包摂の達成と捉えるのではなく、各人の選択可能性を拡大するというケイパビリティの視点から若者の社会的包摂を捉えろとの見方を示した。次に社会的包摂政策を牽引するEUの動向を概観し、その展開を明らかにした。1990年代は雇用への包摂が第一目標とされていたが、2000年代以降は就労に限らない広範な社会参加を目標とする方向性も模索されている。さらにEUでは社会的排除と闘う主体としてEU機関や各国政府のみならず、社会的経済の役割が強調されている。そこで欧州における社会的経済およびその事業体としての社会的企業の捉え方を検討した。社会的企業の非営利性を重視するアメリカと比べて、欧州では社会的企業の公益性やマルチステークホルダーによる民主的な参加・運営を重視し、より広範な行為概念として捉えている。次にEUの中でも普遍主義型福祉国家に分類されるデンマークに焦点を当てた。一般的にサービス供給において福祉国家の役割が大きい印象をもたれるデンマークであるが、市民社会の歴史を有し、その基盤を成す民主主義の形成は1800年代の民衆運動に遡る。そこでデンマークの教育・福祉サービスにおける市民社会の歴史の変遷を概観し、その役割が時代と共にどのように変化してきたのかを明らかにした。デンマークでは1800年代の国民高等学校・労働者協同組合運動により民主主義が芽生え、その後の普遍主義型福祉国家の礎を築いた。1960年代以降福祉国家が発達し、学校教育や福祉サービスを一元的に供給するようになると、サービス供給における市民社会の役割は縮小した。しかし、1980年代に福祉国家が危機を迎える中で、市民社会との協働が模索され始める。そして2000年代には社会的経済の考え方が社会政策に取り入れられ、福祉国家と市民社会の協働が施策化されていく。このように市民社会は福祉国家の変動に伴いながら、時代のニーズに合わせてその役割を柔軟に変化させてきたことを明らかにした。さらに近年の社会的経済の動向を概観し、デンマークでは2014年に法整備がなされる等、社会的企業の取り組みを積極的に支援する枠組みを整備していることを示した。では、デンマークでは実際どのように社会的経済の考え方を取り入れながら若者の社会的包摂を実現しようとしているのか、次章以降の2つの事例研究を通して検討した。 第I部ではデンマークの教育制度とその実践を通して、若者の社会的包摂のあり方を検討した。第3章では、学齢期の若者の学力不振や中途退学等、教育上の課題に対して効果をみせる自由学校およびエフタスコーレに着目し、先行研究や政策文書等をもとにその特徴を明らかにした。デンマークの自由学校は公立の学校の対比としての意味をもち、市民らで構成される自治機関により運営されている。	

国際比較を通して、デンマークでは政府が市民による学校づくりを積極的に支援する体系を有していること示した。次に自由学校の中でも、近年若者支援にも効果をみせるエフタスコーレに着目した。特徴は寄宿制であり、各学校が独自の教育理念・内容・方法を有している点である。また法律によりエフタスコーレの目的は、学力の向上のみならず、人間的な成長や自己形成に重きを置くことが定められている。さらにエフタスコーレは、教育と労働市場の結びつきが強い社会構造をもつデンマークにおいて重要な進路選択となる義務教育から後期中等教育への移行期に位置し、早期離学防止やキャリア支援に貢献していることが示唆された。こうしたエフタスコーレの近年の動向と役割を分析するために、その歴史的変遷を概観した。エフタスコーレは1800年代半ばの民衆運動による民主主義の高揚期に誕生した。その後は義務教育修了試験の導入や、特別な配慮を要する生徒を対象としたエフタスコーレの設立等、若者や時代のニーズに合わせてその内容を柔軟に変化させてきたことが明らかとなった。

第4章ではフィールド調査を通して、若者の社会的包摂におけるエフタスコーレの役割と意義を検討した。エフタスコーレに通う若者を対象としたインタビュー調査の結果をFraser（2004=2009）のレジリエンス理論を用いて分析し、エフタスコーレのリスク予防の機能を明らかにした。分析の結果、友人関係の乏しさ・いじめの経験、不安定な家庭環境、進路選択の困難、学校疲れ・学習の遅れ、発達障がいによる対人関係の困難、移民の背景による学校生活の困難、メンタルヘルスの課題といった移行期の若者が抱える様々なリスク要因が明らかとなった。これらに対し、共同生活を通じた他者との関わり、同じ興味をもつ友人、家族と離れて暮らす機会・家庭の代わりとなる共同体、試行錯誤する機会、時間や活動内容のゆとり、生徒のニーズに応じた柔軟な実践、教員のサポート等の要素が防御促進要因として働き、生徒のレジリエンスを促進しているとみられた。したがって、エフタスコーレは移行期にある若者のリスクを軽減し、その後の社会的排除を予防することにもつながっていると考えられた。

以上より、エフタスコーレは全ての若者へ教育機会を保障するという設立時からの役割を受け継ぎながら、近年では多様な「生きづらさ」を汲み取り、若者一人ひとりの成長を支える役割を担っていることが示された。このようにエフタスコーレが若者の多様な「生きづらさ」に対応できている理由として、公立の学校でも家族でもないノンフォーマルな場および関係性であることが考えられた。公立の学校と比べて教員の自由裁量が大きく、目の前の若者のニーズに応じた柔軟な実践を比較的容易に取り入れることが可能となる。また同年代の友人や信頼できる大人から成る共同体は、親子関係や進路の悩み等、実の家族では解消するのが難しい悩みにも応えている。そしてこうしたエフタスコーレの活動を支えているのが、公費の助成が多くかつ教育の質に関する公的な介入が少ないというガバナンス体系である。政府は市民による学校づくりを信頼し、寛大な自由を認めると同時に公的な認可と助成を与え、その活動の基盤を支えている。すなわち、エフタスコーレが市民社会性を発揮して若者の多様化する「生きづらさ」やニーズに応えるには、その基盤を支える福祉国家との協働関係がある。以上より、福祉国家と市民社会による協働が若者の社会的包摂の基盤として有効に機能していることが示唆された。

第Ⅱ部ではデンマークの精神保健福祉制度とその実践を通して、若者の社会的包摂のあり方を検討した。第5章では、若者のメンタルヘルスの課題に対するデンマークの対応について、制度面・政策面に着目し、先行研究や政策文章等をもとに明らかにした。まずデンマークの精神保健福祉制度・政策の概要とその変遷を示した。デンマークでは精神医療に加えて、精神障がいのある人の地域生活を支える精神保健福祉サービスが1990年代より自治体レベルで整備されてきた。近年では若者のメンタルヘルスの課題が顕在化するに伴い、政策的な関心が高まっている。特に早期介入・予防への取り組みの比重が大きく、多くの予算が投入されている。具体的な施策としては、若者が容易にアクセスできる自治体レベルでのサービスの充実が焦点となっている。その際に公的なサービスではスティグマの課題や個別的な支援関係に閉じてしまうという限界点を踏まえ、市民社会と協働することで若者のサ

ービスへのアクセスの敷居を下げ、地域における社会関係を育む効果が期待されていることを示した。

第6章ではA市における取り組みに着目し、フィールド調査を通して若者の社会的包摂における公民協働の意義を検討した。A市では自治体の精神保健福祉センターと市民団体Yが協働し、地域のカルチャーハウスを拠点に精神障がいのある若者を対象とした取り組みを行っている。若者を含むマルチステークホルダーを対象としたインタビュー調査の結果をPestoff and Brandsen (2008) のコ・プロダクション理論を用いて分析し、公民協働の構造とその効果を明らかにした。分析の結果、ミクロレベルのコ・プロダクション（利用者参加）の視点では、専門職と非専門職の協働により、若者が参加の場に訪れて他者との関係性を築き、活動内容に影響を与えるという利用者参加のプロセスが構築されていた。その中で若者はサービスの受け手から参加者（コ・プロデューサー）となり、サービスの質の向上に貢献していた。そして、このミクロレベルのコ・プロダクションを可能にしているのが、メゾレベルのコ・マネジメントとマクロレベルのコ・ガバナンスを伴う重層的構造であった。メゾレベルのコ・マネジメントの視点では、自治体と市民団体による相互作用として、第一にスティグマを軽減し、若者の活動への参加のハードルを下げるがあった。第二に専門職と非専門職の協働により、専門職は専門性により若者が安心できる空間を生み出し、非専門職は若者とより平等な視点で活動を共に作り上げるという役割分担が可能となっていた。第三に専門的かつ個別的なアプローチに加え、人との関わりに重点を置いたアプローチをとることが可能となっていた。これらは両者がコ・マネジメントの担い手となることによる相互作用として捉えられた。マクロレベルのコ・ガバナンス（自治体と市民団体による計画）の視点では、取り組みの実施のみならず計画段階で市民団体Yが柔軟な発想により提案した案が施策化されるケースがあった。すなわち、市民団体Yがコ・マネジメントの担い手として、自治体レベルでの施策の計画にも参加していると捉えられた。

以上を踏まえ、本事例を通してみられる自治体レベルでの若者の社会的包摂の仕組みについて考察すると、公民協働により生み出される「人との繋がり築く場」と福祉国家による「若者の自律生活を可能にする社会保障」という2つの要素が見出された。1つ目の要素について公民協働で場をつくる意義として、スティグマを軽減して若者の活動への参加のハードルを下げる、地域における人々との関わりを促進する、若者がサービスの受け手から参加者へと変化できるという点があった。これらの効果は自治体だけでも、市民団体だけでも生み出すことができないものであり、自治体と市民団体の協働による相互作用が、若者の社会的包摂の促進に寄与していることが示された。さらに協働のガバナンスに着目すると、両者は計画・実施の両段階において対等な関係性を築いており、その背景には法律や制度を含めた協働の枠組みが整備されていることがあった。さらにデンマークではこうした場づくりのみならず、若者の自律生活を保障する社会保障が整備されている。手厚い現金給付と精神保健福祉サービスにより、若者たちはたとえ障がいがあっても親元を離れて自律した生活を送ることが可能となっていた。こうした普遍主義型の社会保障制度の基盤があるからこそ、市民社会による場づくりの実践が効果を発揮することができると考えた。

終章では全体の議論を踏まえ、本研究の問いである1) デンマークではどのような政策の下で、どのように若者の社会的包摂に取り組んでいるのか、2) デンマークでは若者の社会的包摂にあたり、福祉国家と市民社会がそれぞれどのような役割を担っているのか、について総合的に考察した。1点目については、デンマークでは就労に限らない教育やメンタルヘルスケアといった多次的な領域において、若者の選択可能性を広げようとするケイパビリティの視点に立った政策・支援が行われていると考えられた。2点目については、市民社会が若者の多様なニーズに対応する柔軟なサービスを生み出し、社会的包摂の領域を広げている。それと同時に普遍主義型福祉国家では、若者の自律した生活を保障する普遍的な社会保障の提供や市民社会の活動を支える基盤整備という点において、国や自治体が引き続き重要な役割を果たしていると考えられた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (段畑 実生)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	斉藤 弥生
	副 査	教授	杉田 映理
	副 査	准教授	宮本 匠
	副 査	教授	石黒 暢 (人文学研究科)

論文審査の結果の要旨

本研究はデンマークの若者政策、とりわけ課題が深刻とされる就労移行期の若者支援、さらにメンタルヘルスに配慮した若者の参加支援に焦点をあてた比較福祉国家研究であり、若者を対象とする社会政策研究である。研究の枠組みとして、Schmid(1998)の架橋的労働市場モデルを参考にした宮本太郎の「多様な選択を可能にする参加保障型ガバナンス」を援用し、デンマークの若者支援策を構造的に明らかにしている。労働市場と就労にのみ焦点をあててきた従来型の若者政策に対し、本研究はデンマークの若者支援策を事例として、就労(時には就労にこだわらず)と、教育や福祉、医療、ケア、参加支援といったソーシャルサポートと連携しながら若者支援を行っていくことの有効性を示している。

日本の若者を巡る社会的課題は山積しており、例えば就労年齢層のひきこもりは推定146万人ともいわれる。このひきこもり状態の長期化は80歳代の親が50歳代のひきこもりの若者の生活を支え、地域から孤立するという8050問題の要因にもなっている。申請者はこのような状況が生じる背景として、日本における人生前半の社会保障制度が不十分であり、日本の若者は社会保障制度の「陥没地帯」に置かれていると捉えている。一方、申請者が研究を続けているデンマークは普遍型福祉国家に分類され、すべての人を対象にした社会保障制度を有しており、困難を抱える若者も親から独立して社会保障を享受している。近年、デンマークの社会政策は新たな動向として、社会的経済の概念を導入し、公的セクターの弱点や限界を市民社会との協働で克服し、質の高い公共サービスを生み出そうとしている。普遍型福祉国家と市民社会の協働による新たな福祉社会モデルの展開を模索するデンマークの取り組みはEU諸国の中でも注目されている。そのような情勢のなか、本研究はデンマークの若者政策をとりあげ、若者の生きる力を育む支援をレジリエンスの概念で、また専門職と若者の協働によるメンタルヘルスケアをコ・プロダクションの理論でその効果を明快に分析している。北欧モデルとも呼ばれる普遍的福祉国家は「高福祉・高負担」「大きな公的セクター」のイメージが定着しているが、本研究は新たなデンマーク福祉社会像を描いている点で新規性、独自性がみられ、高く評価されるものである。

社会保障や社会福祉の国際比較研究の多くは政策比較や統計比較であるが、申請者はデンマーク語の運用力を活かして、教育と福祉の現場に生きる若者とその支援者である教員や専門職を対象にした丁寧な質的調査を行い、その実態を明らかにしている。現地での長期にわたるフィールドワークと就労への移行期にあるエフタスコレ在校生16人と教員12人、またメンタルヘルスに課題を抱える若者10人やその支援者/専門職7人を対象にしたインタビューをデンマーク語で行い、若者支援の現場の声を丁寧に集め、分析している点でオリジナリティが高い論文となっている。

また本研究では、調査プロセスにおいてデンマーク語による高度なコミュニケーション力と情報収集力が十分に発揮されており、論文にはデンマークの最新の情報や希少価値のある情報が数多く含まれている。社会福祉学、福祉社会学、社会政策研究をはじめ、関連研究領域に大きく寄与する研究といえる。

以上のことから、本論文は博士(人間科学)の学位授与に値するものと判定された。